2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ミガロホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5535　　ＵＲＬ　https://www.migalo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）中西　聖
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）岩瀬　晃二　　ＴＥＬ　03-6302-3627
半期報告書提出予定日　　2026年11月９日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,970	△9.0	1,492	△29.2	1,040	△40.5	696	△38.4
2026年３月期中間期	29,650	△1.2	2,106	8.8	1,749	6.6	1,131	2.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　715百万円（△36.9%）　2026年３月期中間期　1,134百万円（16.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	10.83	10.77
2026年３月期中間期	19.32	19.06

（注）2025年６月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	61,038	15,711	25.3
2026年３月期	57,307	15,357	26.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　15,440百万円　2026年３月期　15,096百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	3.00	－	5.50	8.50
2027年３月期	－	3.00			
2027年３月期（予想）			－	6.50	9.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	13.0	3,600	17.6	2,650	12.9	1,600	11.6	24.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　-社　（社名）-、除外　-社　（社名）-

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	64,644,700株	2026年３月期	64,635,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	330,616株	2026年３月期	330,616株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	64,306,897株	2026年３月期中間期	58,526,503株

（注）2025年６月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
　　前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、個人投資家向けのオンライン決算説明会を2026年11月９日（月曜日）にウェブ会議システムを用いて開催する予定です。個人投資家向けオンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ（https://www.migalo.co.jp/ir/）よりご確認ください。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会は2026年11月10日（火曜日）に、ウェブ会議システムを用いて開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（表示方法の変更） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、実質GDPのプラス成長や企業における価格転嫁の進展による経常利益の増益基調、賃上げの浸透による個人消費の緩やかな回復傾向など、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しております。また、人手不足を背景とした企業における省力化・DX化のためのソフトウエア投資需要も根強く推移しております。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まりやインバウンド需要の下押しなどもあり、依然として先行き不透明感がある状況となっており、金融政策面におきましても、2026年６月に続き、2026年９月に日銀による金融政策の修正が行われ、今後も段階的な利上げが続くと見込まれることから、「金利のある世界」への移行が一段と進んでいる状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続きAI・DXを基軸とした事業活動の強化と事業再構築及びサービス展開拡大に注力してまいりました。当社グループの成長の柱であるDX推進事業においては、AIソリューションの開発やAI活用による収益性の向上と事業を支える優秀な人材の採用などを着実に行い、事業は順調に推移しております。また、当社グループの収益の柱であるDX不動産事業においては、住宅ローン金利の上昇と建築費の高騰を背景に全体として流通量は弱い動きとなったものの、主力事業領域である首都圏では、供給制約や現金購入、賃料上昇などにより、金利上昇が価格を押し下げる効果は限定的となっており、依然として物件価格は高い水準で推移し、当社グループとしても顧客ニーズへの的確な対応、AIを活用した業務フローの改善・進化などを継続的に行うことで、業況は堅調に推移しております。このように各事業は概ね順調に推移しており、前年同期比では、DX不動産事業における新築物件の引渡タイミングの影響で売上高は減少したものの、業績予想に対し、DX推進事業の収益性向上やDX不動産事業の販売価格面が期初想定より高い水準で推移していることから、通期の利益予想に対しては、順調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高26,970,832千円（前年同期比9.0％減）、営業利益1,492,168千円（前年同期比29.2％減）、経常利益1,040,750千円（前年同期比40.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益696,593千円（前年同期比38.4％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（DX推進事業）

DX推進事業は、顔認証IDプラットフォーム事業（FreeiD）におけるソリューション（顔認証デバイス）導入の拡大やデジタルインテグレーション事業における顧客企業及び受注案件数の拡大、AIソリューションの開発などに注力いたしました。顔認証IDプラットフォームサービスのFreeiDは、引き続きマンション領域での導入拡大をメインの戦略とし、順調に導入が拡大した結果、当中間連結会計期間末現在で累計462棟、9,754台の導入が実現し、導入実績棟数は前年同時期の1.8倍の導入実績となっております。加えて、スマートシティにおけるソリューションとしての機能を強化すべく、顔認証決済の実証事業も積極的に行い、着実に機能の拡充を図る状況となっております。また、デジタルインテグレーション事業においては、前連結会計年度にM&Aによりグループ参画した会社が着実に収益向上に寄与する状況となっており、この収益性向上を加速するべく、グループ横断的な営業活動を行うことで各社連携した案件受注や大型案件の受注などが増えつつある状況にあります。加えて、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる人的資本の強化、人材交流による効率的な案件対応、AIキャンパス（グループ内AIナレッジ共有会）におけるAI事例の活用、展示会へのグループ内協業での出展など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮、AIソリューションの事業活用拡大などが見られる状況となっております。

この事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証IDプラットフォーム事業（FreeiD）では新機能の開発や営業戦略・組織の強化、事業成長のための優秀な人材の採用、案件拡大とサービスブランディングのための積極的な広告・販促活動などを行い、デジタルインテグレーション事業でも事業成長のための優秀な人材の採用、M&Aの積極的な検討を行うなど、当社グループの成長の柱として投資を行ってまいる予定であります。そのため、当連結会計年度も投資が継続し、これにかかる費用が計上されることが想定されますが、投資実行と収益性向上による利益計上のバランスを考慮しつつ事業の加速度的成長を実現するという方針のもと事業活動を推進する予定であり、第１四半期から引き続き、黒字を維持して進捗しております。

これらの結果、売上高2,399,945千円（前年同期比38.1％増）、営業利益241,559千円（前年同期は営業損失83,959千円）となりました。

（DX不動産事業）

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当中間連結会計期間においては、６月及び９月に日銀の金融政策の修正が行われ、今後も段階的に利上げが継続する見込みとなっており、今後の不動産マーケットへの影響に注視が必要な状況が強まっております。足許では、住宅ローン金利の上昇により取引量に弱含みが見られるものの、供給制約や賃料上昇により金利上昇が物件価格を押し下げる効果は限定的となっており、依然として物件価格は高い水準を維持し、資産形成・保険効果としての収益不動産ニーズは一定継続していることから、総じて堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応とAIを活用した業務フロー改善・進化、営業担当者のスキル向上などにより販売数は堅調に推移し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、通期で見た場合には、堅調に事業拡大をしている状況にあります。今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数の増加や営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化、物件調達時の事業収支の見極めなどが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしてまいる予定であります。なお、当中間連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当中間連結会計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

・DX不動産会員数：195,171人
・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：242戸
・中古マンション：366戸
・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：58戸
・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：３棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっており、これによってストック収入も着実に増加しております。

・賃貸管理戸数：7,635戸
・建物管理戸数：6,380戸

これらの結果、売上高24,675,128千円（前年同期比11.8％減）、営業利益1,945,768千円（前年同期比29.4％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、61,038,421千円となり、前連結会計年度末に比べ3,730,501千円増加しております。これは主にDX不動産事業において、手元資金を活用した積極的な販売在庫確保により現金及び預金2,453,812千円が減少した一方で、棚卸資産が5,732,158千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、45,327,039千円となり、前連結会計年度末に比べ3,376,770千円増加しております。これは主にDX不動産事業において、主に建築費の支払いにより買掛金が691,709千円減少した一方で、開発用地や販売在庫の取得にかかる資金調達により１年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が1,408,521千円、短期借入金が2,594,417千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、15,711,381千円となり、前連結会計年度末に比べ353,730千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が353,674千円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益696,593千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,501,701千円と前連結会計年度末と比べ2,454,112千円（24.7％）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にDX不動産事業における棚卸資産の増加があったこと等により、5,973,278千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得による支出があったこと等により、86,677千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入があったこと等により、3,605,843千円の収入となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益のうち最も大きいDX不動産事業の収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の竣工時期及び引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月11日に公表いたしました「2026年３月期　決算短信」における「2027年３月期の連結業績予想」から下記のとおり修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2026年５月11日公表)	65,000	3,300	2,450	1,500	23.33
今回修正予想（B）	65,000	3,600	2,650	1,600	24.88
増　　減　　額（B－A）	－	300	200	100	－
増　　減　　率（%）	－	9.1	8.2	6.7	－
（ご参考）前期実績 （2026年３月期）	57,532	3,061	2,347	1,434	23.44

※当社は、2025年６月１日を効力発生日として、普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

当社グループの成長の柱であるDX推進事業は、AI・DX関連人材の拡大とともに、顔認証IDプラットフォームサービス「FreeiD」の事業拡大、AIソリューションの提供を主軸に企業のAX・DXを支援するデジタルインテグレーション事業の収益性拡大等により、収益性の向上をもって業績を伸長しております。また、当社グループの収益の柱であるDX不動産事業は、昨今の賃料の上昇による不動産価格の上昇や社内の生産性向上施策などにより、堅調な業績進捗をしている状況にあります。

当連結会計年度は、世界情勢に対する懸念や景気変動、長期金利上昇圧力といったDX不動産事業の不透明な事業環境、今後の成長を担うDX推進事業への継続的な投資を勘案し、保守的に業績予想を立てておりましたが、両事業ともに上期における収益性（単価の上振れ）が想定より高い水準にあり、2026年５月11日の通期連結業績予想発表時点よりも順調に利益が計上されていることから、DX推進事業における優秀な人材の積極採用やAIによる事業構築投資、顔認証IDプラットフォームのシステム開発投資、販促・マーケティング活動の積極化など、注力領域における積極投資は引き続き行いつつ、全体として、経費関連の上期実績をベースに下期を想定したうえで、2027年３月期の連結業績予想を修正いたしました。

この結果、売上高予想は65,000百万円に据え置き、営業利益予想を3,600百万円、経常利益予想を2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益予想を1,600百万円に上方修正いたしました。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の連結業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2027年３月期の配当につきましては、想定より業績の進捗が良いことから、内部留保、自己資本比率、資金調達環境、資金水準を総合的に勘案し、１株当たり中間配当金は2026年５月11日公表の予想中間配当金の通り、３円とさせていただきました。また、現時点においては、利益進捗が想定よりも良いことから、１株当たり期末配当金につきましては、50銭増配予想とし、６円50銭とさせていただくことといたしました。これにより、2027年３月期の年間配当金予想は、９円50銭となります。なお、詳細は2026年11月９日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」及び「2027年３月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,968,516	7,514,704
売掛金	743,523	654,381
棚卸資産	43,209,783	48,941,941
その他	950,491	1,556,987
貸倒引当金	△4,055	△17,698
流動資産合計	54,868,260	58,650,316
固定資産		
有形固定資産	330,948	327,093
無形固定資産	1,104,031	1,101,734
投資その他の資産		
その他	1,143,616	1,098,213
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	1,004,680	959,276
固定資産合計	2,439,660	2,388,105
資産合計	57,307,920	61,038,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,198,199	1,506,490
短期借入金	8,592,097	11,186,515
１年内償還予定の社債	48,000	232,000
１年内返済予定の長期借入金	8,412,578	9,631,102
未払法人税等	549,925	381,574
賞与引当金	118,717	95,856
役員賞与引当金	85,199	－
アフターコスト引当金	229,732	238,085
その他	2,719,048	3,018,150
流動負債合計	22,953,497	26,289,775
固定負債		
社債	518,000	300,000
長期借入金	18,013,286	18,203,283
退職給付に係る負債	6,169	8,262
その他	459,315	525,719
固定負債合計	18,996,772	19,037,264
負債合計	41,950,269	45,327,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,559,144	1,559,814
資本剰余金	2,062,108	2,062,500
利益剰余金	11,523,821	11,866,739
自己株式	△48,891	△48,891
株主資本合計	15,096,183	15,440,163
新株予約権	45,614	45,792
非支配株主持分	215,853	225,425
純資産合計	15,357,651	15,711,381
負債純資産合計	57,307,920	61,038,421

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	29,650,302	26,970,832
売上原価	24,856,070	22,227,862
売上総利益	4,794,231	4,742,970
販売費及び一般管理費	2,687,911	3,250,801
営業利益	2,106,320	1,492,168
営業外収益		
受取利息	6,758	13,102
受取配当金	9	10
事業譲渡益	568	－
違約金収入	2,150	2,562
その他	1,842	3,505
営業外収益合計	11,328	19,181
営業外費用		
支払利息	310,384	375,765
支払手数料	52,321	71,759
その他	5,378	23,075
営業外費用合計	368,083	470,600
経常利益	1,749,564	1,040,750
特別利益		
投資有価証券売却益	－	28,703
受取和解金	－	17,000
特別利益合計	－	45,703
税金等調整前中間純利益	1,749,564	1,086,453
法人税、住民税及び事業税	519,114	345,985
法人税等調整額	95,742	24,580
法人税等合計	614,856	370,566
中間純利益	1,134,707	715,887
非支配株主に帰属する中間純利益	3,700	19,294
親会社株主に帰属する中間純利益	1,131,007	696,593

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,134,707	715,887
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
中間包括利益	1,134,707	715,887
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,131,007	696,593
非支配株主に係る中間包括利益	3,700	19,294

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,749,564	1,086,453
減価償却費	63,304	57,108
敷金償却額	4,096	4,096
長期前払費用償却額	3,210	2,396
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,906	13,643
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,631	△22,860
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△80,500	△85,199
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,092
アフターコスト引当金の増減額（△は減少）	16,279	8,353
受取利息	△6,758	△13,102
支払利息	310,384	375,765
支払手数料	52,321	71,759
受取和解金	－	△17,000
売上債権の増減額（△は増加）	112,828	89,599
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,681,069	△5,745,654
投資有価証券評価損益（△は益）	2,044	7,048
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△28,703
前渡金の増減額（△は増加）	128,037	△496,446
仕入債務の増減額（△は減少）	△168,966	△691,709
その他	△102,717	425,260
小計	6,740,475	△4,957,098
利息の受取額	6,758	13,104
利息の支払額	△314,904	△391,570
手数料の支払額	△52,321	△71,759
和解金の受取額	－	17,000
法人税等の支払額	△524,789	△582,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,855,218	△5,973,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△300
定期預金の払戻による収入	4,800	－
有形固定資産の取得による支出	△2,104	△11,232
投資有価証券の売却による収入	－	33,818
無形固定資産の取得による支出	△85,328	△91,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,865	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,325	－
その他	24,089	△17,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,716	△86,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△623,902	2,594,417
長期借入れによる収入	4,065,000	7,125,581
長期借入金の返済による支出	△7,729,931	△5,717,060
社債の償還による支出	△34,000	△34,000
株式の発行による収入	872	1,046
配当金の支払額	△234,075	△353,674
その他	△5,106	△10,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,561,144	3,605,843
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,298,791	△2,454,112
現金及び現金同等物の期首残高	6,869,213	9,955,813
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,168,004	7,501,701

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,737,332	27,343,270	29,080,603	△66,734	29,013,868
その他の収益	－	636,433	636,433	－	636,433
外部顧客への売上高	1,670,598	27,979,704	29,650,302	－	29,650,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,734	－	66,734	△66,734	－
計	1,737,332	27,979,704	29,717,036	△66,734	29,650,302
セグメント利益又は損失（△）	△83,959	2,755,122	2,671,162	△564,842	2,106,320

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△564,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額（注）２
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,399,945	23,998,003	26,397,949	△104,241	26,293,708
その他の収益	－	677,124	677,124	－	677,124
外部顧客への売上高	2,295,704	24,675,128	26,970,832	－	26,970,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,241	－	104,241	△104,241	－
計	2,399,945	24,675,128	27,075,073	△104,241	26,970,832
セグメント利益	241,559	1,945,768	2,187,327	△695,158	1,492,168

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△695,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（表示方法の変更）
（中間連結キャッシュ・フロー計算書）
前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。
この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△100,672千円は、「投資有価証券評価損益」2,044千円、「その他」△102,717千円として組替えております。